

報告（河川課）

○河川・ダム事業における費用対効果（B／C）の確認結果

・・・p1～3

再評価 河川・ダム事業における費用対効果(B/C)の確認結果



伊自良川



鳥羽川



石田川



宮川



暮川



大島ダム

県土整備部 河川課

1

事業評価に用いる資産単価の訂正

■ 令和4年2月10日付けで、国土交通省から、事業評価等の際に実施する費用便益分析の基準となる「各種資産単価及びデフレーター(令和3年3月版)」の数値に誤りがあった旨の記者発表

■ 当該数値を用いて費用便益を算出した河川・ダム事業は、令和3年度審議箇所6箇所

Press Release

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

令和4年2月10日
水管理・国土保全局河川計画課

「各種資産評価単価及びデフレーター(令和3年3月)」における
各種資産評価単価の訂正について

令和3年3月に公表した各種資産評価単価(令和元年単価、令和2年単価)について、一部の数値に誤りがあったため、訂正しましたのでお知らせします。

1. 訂正の概要

国土交通省では、毎年度、家屋等に係る各種資産評価単価を算出する業務を発注し、その単価を河川事業等の事業評価や水害統計に使用しています。算出業務の受注者から提出された報告書に記載されている各種資産評価単価の8つの表のうち、「第1表 都道府県別家屋1㎡当たり評価額」等の3つの表の数値に誤りがあることが判明しました。訂正後の各種資産評価単価等については別紙1のとおりです。

また、本日付で訂正した「各種資産評価単価及びデフレーター」を国土交通省ウェブサイトに掲載しました。

https://www.mlit.go.jp/river/basic_info/seisaku_hyouka/gaiyou/hyouka/pdf/shisan_r3.pdf

2

訂正前後の単価の変化の割合と誤りの内容

■引用データの誤り、消費税率の入力誤り、平均計算の誤りにより、該当する資産評価単価が、最大で3%程度減少

訂正対象		訂正前後の資産評価単価 の変化の割合 平均値（最小～最大）		受注者による誤りの内容
表	資産評価単価			
第1表 都道府県別家屋1㎡当たり評価額 【建築動態統計調査（国土交通省）等を活用して算出】	47都道府県 令和元年 評価額	-0.05%	(-0.09%～0.00%)	平均計算の誤り （建築動態統計調査に掲載されている「補正調査による単価補正率」を直近5ヶ年で平均するところ、誤って6ヶ年で平均して算出した値を用いた）
	47都道府県 令和2年 評価額	-0.05%	(-0.11%～0.00%)	
第3表 産業分類別事業所従業者1人当たり償却資産評価額及び在庫資産評価額 【法人企業統計調査（財務省）、経済センサス—活動調査（経済産業省）等を活用して算出】	製造業、卸売業・小売業以外の15分類の在庫資産評価額 令和2年 評価額	-0.28%	(-1.04%～0.00%)	他統計データの引用の誤り （法人企業統計調査の値を引用する際に、最新の値を用いず、誤って1年前の値を用いた）
	卸売業・小売業の1分類の在庫資産評価額 令和元年 評価額	-2.79%		消費税率の入力の誤り （経済センサス—活動調査から引用した値を税抜き額にする際、8%を差し引くべきところ、誤って5%を用いた）
	令和2年 評価額	-2.79%		
第6表 農作物価格 【農作物価統計調査（農林水産省）を活用して算出】	農作物42品目 令和元年 価格	1.76%	(0.00%～2.63%)	消費税率の入力の誤り （農作物価統計調査から引用した値を税抜き額にする際、8%を差し引くべきところ、誤って10%を用いた）
	農作物42品目 令和2年 価格	0.23%	(-9.77%～5.62%)	平均計算の誤り （令和元年の価格に直近5ヶ年（平成27年～令和元年）の平均対前年伸び率をかけるところ、誤って平成26年～平成30年の平均対前年伸び率を用いた） 消費税率の入力の誤り （農作物価統計調査から引用した値を税抜き額にする際、8%を差し引くべきところ、誤って10%を用いた）

※第2表、第4表、第5表、第7表、第8表は訂正なし

3

費用対効果分析

■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

（※このほか、ダム事業には、不特定便益がある）

■投資的効果率

総便益(B)

総費用(C)

事業名	箇所名	単価訂正 前のB/C※1	単価訂正 後のB/C※2
広域河川改修事業	伊自良川	9.4	9.4
広域河川改修事業 大規模特定河川事業	鳥羽川	54.0	54.0
広域河川改修事業	石田川	8.1	8.1
広域河川改修事業 大規模特定河川事業	宮川	2.5	2.5
総合流域防災事業	苔川	6.2	6.2
治水ダム建設事業	大島ダム	2.9	2.9

※1: 治水経済調査マニュアル(案)各種資産評価単価及びデフレーター(令和3年3月)に基づき算出

※2: 治水経済調査マニュアル(案)各種資産評価単価及びデフレーター(令和4年2月訂正)に基づき算出

4

対応方針（案）

- 訂正後の資産評価単価を用いて検証した結果、いずれの事業も、事業継続の基準の一つとなるB/Cは1以上となっていることが確認された。



事業を継続する

（※大島ダムは、現在の調査段階を継続する）